

瞳・キラキラな子どもであふれる目黒に!

民主・区民会議

松田 哲也 議員



《政治教育》若い世代の政治的無関心は将来の民主主義社会の根底を揺るがし...

《教育長》国会議事堂の見学、新聞記事を活用した学習等で、議会制民主主義等の理解を深めている。今後も社会科の授業を中心に、児童・生徒に国政や地方自治に参画する主権者意識が育つよう、教育活動の工夫・改善を図る。

《生命・宗教教育》子どもをめぐる悲惨な事件が続発し、7分の1の子どもが人の命はリセットできると答えている。英国では4大宗教の知識・教義を教えている、日本でもデスエデュケーションや宗教的感性の涵養・寛容の態度を養うべきと考えられている。
《IT教育》学校裏サイトなどITに端を発した深刻な事件も起こっている。仮想情報空間におけるコミュニケーションの功罪に

ついて教え、同時に他者との交流の基礎となる国語力を充実させる必要があると考えるがどうか。
教育長 ICT※支援員を各学校に派遣し、情報モラルの充実を図っていく。小中学生に、インターネット利用状況のアンケート調査を行う予定で、その結果を分析し、インターネット社会における良好なコミュニケーション能力の育成に役立てたい。教育開発校の研究委託で、国語科の研究に取り組んだ成果を全校に還元し、国語力の育成を図る。
《発達途上国交流教育》現状の不遇を社会や親や学校のせいにし暴発させる傾向もある。ラオスのタイイ地域で学校に行ける子どもは20%弱。でも瞳はキラキラ。日本はほぼ100%なのに「通う喜び」より「通わされてる不満」、交流を通して感謝の心を育てるべきでは。

教育長 今後とも各学校の創意を基に、区内大使館や目黒ユネスコ協会等の協力を通じて、国際理解教育の充実や国際的な学校間交流を検討していく。

※ICT:情報通信技術 (Information & Communications Technology) の略称。
従来「IT」が使用されていたが、近年コミュニケーションの重要性をより明確にするため使用されている。目黒区では、教員のICT活用支援のため、各学校へICT (情報化推進) 支援員の派遣等を行っている。

地域特性を活かし、安全で活気あるまちづくりのために

自由民主党目黒区議団

田島 けんじ 議員



《東京オリンピック・パラリンピック招致》(1) 東京都とのオリンピックムーブメント共同推進事業である「MEGURO音と光のページェント」の企画内容と進捗状況を伺う。(2) 今後の招致推進事業をどう考えていくか。

区長 (1) 11月下旬から、自由が丘駅南口周辺をメイン会場に、地元商店街のイベントとの連携で、招致をアピールしたイベントを開催する予定。(2) 時期等検討事項が多々あり、関係各課と調整し実施を検討していく。

《少子化対策》後期次世代育成支援行動計画 (こどもスマイルプランⅡ) の策定に向けた、次のような方針で考えてはどうか。(1) 前期の行動計画をどのように評価し、地域環境の変化をどう把握するか。(2) 地域特性からくる区民ニーズをどう把握するか。(3) 後期の行動計画に、定量的な数値目標を設定してはどうか。

区長 (1) 「目黒区子ども条例の制定」、「子ども医療費助成の実施」等成果を上げた。世論調査の結果などで地域社会環境の変化を把握している。(2) 子どもの視点を尊重した計画としたい。区民ニーズ等を把握するための調査方法を検討しており、その結果を踏まえて計画策定を進める予定。(3) 数値目標の設定は趣

旨を踏まえて対応していく。
《路上喫煙禁止とたばこ税》(1) 路上喫煙禁止地域の拡大、指定喫煙所の環境の改善を伺う。(2) 「タスポ」の導入で販売実績が減り、区のとばこ税減収が懸念される。(ア) 来年度の税収入の見込み額は。(イ) 区内業者に、制度融資等助成を検討しているか。

区長 (1) 新たに祐天寺駅、都立大学駅周辺を地域指定するため、地元と協議を行っている。吸殻回収の回数増など環境改善に努め、周辺住民の声等を勘案して良好な環境確保に努める。(2) (ア) 税収の減少は数パーセント程度と考える。(イ) 区の融資あっせん制度があるため、たばこ販売業者のみを対象の融資等は行わない。

《子どもの安全対策》子どもを犯罪から守るため、下校時間帯を中心に生活安全パトロールを強化せよ。

区長 下校時間帯から夜間にかけての警戒態勢を強化するよう検討する。《消防団OBの活用》消防団OBの「マスタース」は、大規模災害発生時には地域救助活動の柱となる。識別しやすく、活動しやすい装備品を備えよ。
区長 活動服等装備品の提供について、消防団マスタースと協議する。

反対 保健福祉サービス事務所の民間丸投げは許されない

無所属・目黒独歩の会 坂本史子 議員

この決算の問題点の第一は、行政が行うべき分野を縮小させたこと。保健福祉サービス事務所は5つの地区サービス事務所と合わせ、本庁に区民が出かけて行かなくても、区民サービスが受けられる目黒区の特色だ。区はこれを民間に委託しようと、区民に何の相談もなくコソコソ画策してきた。基本計画に位置づけしていながら、区自らが放り投げてしまおうというのだ。

また、指定管理者制度は欠陥制度で、福祉サービスは区が責任を持って直営で行うこと、そうすれば人材も集まりやすいのだ。指定管理者の下請け賃金が低く抑えられていることも公正労働に反する。

協働の後退も問題である。未だに「2007年度までに庁内検討会を設置して検討し」とあり、パブリックコメントの制度化がほとんど先延ばしにされている上、「区民と区長のまちづくり懇談会」が、区民協働の実践とはあきれるばかりのセンスの悪さだ。

環境政策についても一段の奮起が必要だ。2007年度温室効果ガスの排出抑制を、基準年以前の排出を免罪するなどは不適切。重要な吸収源である区内民有地のみどりの保全に向け、強固な保全対策を組むべき。港区ではすべてのプラスチック回収を行うが、区民の健康を守るため目黒区も実現すべし。

また、平町エコプラザ隣接未利用地問題、民間情報紙との区報共同制作問題、区制施行75周年記念誌「目黒区を楽しむ本」(「東京人」増刊号)における売上金2,100万円と広告掲載料150万円は出版社の収入になる契約をしたことで区に損害を与えたことなど、大問題である。

最後に議長会が区長会に対して議員報酬アップをおねだりするといふとんでもない行動に出ていて、区長は議会と慣れ合わず厳格に行動するよう付け加える。

賛成 重点課題の成果を評価 さらに提案事項の解決を目指せ

民主・区民会議 富士見大郎 議員

民主・区民会議を代表し、平成19年度目黒区一般会計決算の認定に、賛成の立場から討論する。歳入面で19年度は、一般財源が25億円余の大幅な増額となり、順調なのびを見せたため、余裕のある財政運営ができ、重点課題で成果を出すことができた。しかし一方で、諸物価の高騰も顕著となり、低所得者層を中心に区民生活がひっ迫したことも忘れてはならない。

そのような中、来年度予算編成に積極的に活用してもらうため、我が会派として多くの提言、問題の提起を行った。以下にその中からの抜粋を記す。

全体にかかわる課題としては、目黒区全体の経営状態を明快に区民に提示するため、自治体版アニュアル・レポートの作成などの検討を進めること。障害者に対し、人間らしく生きる権利を目黒区として保障するために、働く場所、活動する場所に参加しやすい環境をつくること。安心な生活のために、高齢者、障害者、子どもたちのような歩行中心の交通弱者を優先できる道路行政を進めること。

各所管に関する具体的課題としては、旧六中跡地体育館の耐震基準が低いことなど、区民と情報を共有すること。住区住民会議について、数年後を見通した事業計画の提出と実施を進めること。第二田道保育園から目黒保育園への移行については、綿密な連携の下で親と子が安心できる移行を進めること。学童保育における障害児対応の充実。特に、個々の状況に柔軟に対応する職員配置を作っていくこと。学童保育についてさらなる拡充、増設のために検討を進めること。ランドセル広場の管理体制、雨天中止の問題など、学校側との十分な連携の下、体育館の活用なども進めること。子ども教室事業における諸経費の自由度を拡大し、実態に即した運営が効率的にできるよう改善すること。生活道路につながる狭あい道路が事故の温床となっている状況を把握し、積極的に整備し安全な街づくりを進めること。

傍聴へお越しくだけさい

平成20年第4回定例会

Table with 2 columns: Date (Date) and Session/Meeting (Session/Meeting). Rows include dates from 11月17日 (Mon) to 28日 (Sun) and session types like '本会議 (一般質問)', ' (議案付託)', '常任委員会', '特別委員会', and '本会議 (議案議決)'.

*本会議の開会は午後1時の予定です。
*各委員会の開会は午前10時の予定です。
本会議や委員会の傍聴は、議会議場に触れる最も身近なチャンスです。手続きは簡単ですので開催当日に区議会事務局(目黒区総合庁舎5階)へお越しくだけさい。

【問い合わせ先】区議会事務局庶務係 ☎03-5722-9413

賛成 区報の周知と、住宅問題解消に向け 重点的な対策を!

公明党目黒区議団 関けんいち 議員

公明党目黒区議団は、平成19年度目黒区一般会計歳入歳出決算の認定について賛成する。住民税のフラット化による減収はあったものの、特別区交付金が対前年比35.0%増により7億1千万円余増収となった事から比較的安定した財政運営が図れた。実施計画では改定初年度にあり、さまざまな事業がスタートし、3つの重要課題「区民の安全安心の確保」、「少子高齢社会への対応」、「環境問題への取組み」を掲げ、ほぼ計画通り遂行したと評価する。

区報を目にしたある区民の方から、さまざまな行政サービスが紹介されていることに驚き、サービスがあることを知らない方が多数いると指摘があった。「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」を実現するには、事業を計画的に進めることは無論大事だが、それをいかに一人でも多くの方に知らせるかが最重要と考える。スーパー、コンビニ等に区報を置いていても、それを知らない区民が本当に多い。利用できるサービスを知られないのは不公平である。行政は、周知する工夫や見出しの整理、あるいはどんな告知計画としているのかお知らせすることに努力すべきである。

昨年来、高齢者から立ち退きて住居を探して欲しいという相談が数件あったが、この問題が一番対応が難しいと感じた。目黒に住み続けられる代表的な施策に家賃助成制度を挙げたが、助成期間の延長や復活申請等も含め、公営住宅の募集要件見直しや区内空き住戸の利用等、総合的に住宅のあり方を検討すると答弁されたので、そこに重点投資すべきである。

最後に、効果の薄いムダなコストは切り詰め、必要な事業に振り向ける行政努力を要望する。

賛成 子ども支援、環境問題等 区民福祉の向上を目指せ

工藤はる代 議員

平成19年度一般会計歳入歳出決算につき、賛成する。少子高齢化社会による人口バランスの変化や経済成長の見通しが難しい中、今後は公の施設の改修等予定されているなど課題は多く、財政の建て直しと同時に将来のための積み立てもやむをえない。執行状況では、社会保障制度の改正や税改正等に伴い、低所得者に対し激変緩和策を講じたこと、「子どもの権利擁護委員制度」の発足や良好な住環境の保全、形成に関する条例の制定は評価する。しかし、地域安全パトロールや中学生の医療費助成には多面的な視点を持つこと。新組織による地域包括支援センターは地域福祉の向上を目指すこと。また、10月から容器包装プラスチックの資源回収が全区展開となるが、まず発生抑制、資源回収に努め、東京都等と連携して拡大生産者責任を追究せよ。課題はあるが、自治・分権の立場に立った目黒らしいまちづくりを打ち出し、区民サービスの向上に努めよ。

賛成 区民福祉サービスの拡充とさらなる課題解決に努めよ

戸沢二郎 議員

平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定に賛成する。19年度区の財政は、税収や特別区交付金の増のために、歳入では一般、特定財源併せて38億円余の増となった。歳出では、必要な施策にバランスよく対応できたうえ、基金に一定の積み増しができたことを評価する。執行面では、医療費の中学生までの無料化、建物の耐震診断助成の前進、東山特別養護老人ホームへの夜間看護師の配置、高齢者短期入院病床の確保、補助的教員の配置、碑小学校・南部地区サービス事務所・地区プールの合築などが実現した。今後は、介護保険制度の下で生活支援サービスを減らされた介護度の低い方へどう対応するか、外部委託された地域包括支援センターの問題、住区住民会議の役割総括と今後のコミュニティ政策のあり方、サーマルリサイクルと地球温暖化や焼却の安全性の問題、良好な住環境維持のための最低敷地面積規制等、山積する課題に取り組むことを要望する。

目黒区議会は、「目黒区ホームページ」の中で、区議会の仕組み、傍聴や陳情の方法、議員名簿などを掲載しています。こちら是非ご利用ください。

目黒区ホームページのURL (アドレス) http://www.city.meguro.tokyo.jp/

目黒区議会事務局のメールアドレス kugikai01@city.meguro.tokyo.jp

【問い合わせ先】区議会事務局庶務係 ☎03-5722-9413

請願・陳情はいつでも、どなたでも出せます。

区政に関する事柄等について、区民の皆さんが直接、区議会に要望できる制度です。受付は常時行っていますが、定例会の会期中の委員会で審査するために事務の手続き上、会期の約1週間前(区役所が休みの日を除く)までに提出していただきます。請願・陳情は直接提出していただくことを原則とし、郵送によるものは審査しないことがあります。平成20年第4回定例会で新しく請願・陳情の審査を希望される場合は、11月7日(金)正午までに提出してください。

【問い合わせ先】区議会事務局議事・調査係 ☎03-5722-9414

平成19年度一般会計決算認定に対する討論(要旨)

反対 区政の軸足を 暮らし福祉最優先に切り替えよ

日本共産党目黒区議団 星見てい子 議員

日本共産党目黒区議団は平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定に反対する。「構造改革」路線での増税と各社会保障制度改悪によって、国民の生活は深刻になっている。反対する第1の理由は、こうしたもとで切実な区民要求に応えず、格差と貧困の拡大の切り討ちをかけるように、介護問題や高齢者の電話代助成廃止など区民生活の切り捨てが行われたことである。後期高齢者医療制度を区長も容認したことも、区民の願いに反するものだ。第2の理由は、区民の要求に応えていない子育てと教育行政の問題である。待機見解消を保育園民営化や認証保育園など、安上がりな保育にすり替えている。また、少人数学級に背を向け、給食費値上げを行った。第3の理由は、「行革」最優先で学童保育クラブの有料化、老人福祉手当・障害者福祉手当の廃止などに加え、さらに経費削減のため指定管理者制度を特養ホームなどの福祉施設にも導入していることである。第4の理由は、住民の声が反映しない行政運営である。第二田道保育園は保護者との協議を打ち切って廃止・民営化、地域保健福祉サービス事務所は区民の意見も聴かずに廃止しようとしている。第5の理由は、「J」跡地を定期借地権方式で大企業に提供する区民不在のまちづくりが行われていることである。

区は第2次「行財政改革大綱」で191億円の財源不足を理由に施策の廃止見直し、職員定数削減などを打ち出したが、当初から増収で黒字が続き、2007年度も一般会計で30億円を超える大きな黒字であった。財政計画の見直しも行わず、区民の切実な要求や施策を切り捨てる行革プランを進めたことは問題だ。歳入増も区民の暮らし支援よりも、46億円もの積立金にまわされた。目黒区は緊急に区政の軸足を、暮らし・福祉優先に切り替えることを要求する。

賛成 重要課題への取り組みを評価 一層の行財政改革を進めよ

自由民主党目黒区議団 伊藤よしあき 議員

平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定にあたり、賛成の立場から討論する。本決算では、歳入が954億8千万円余、歳出が923億2千万円余で、実質収支は30億5千万円余の黒字となった。単年度収支は1億6千5百万円余の赤字だが、財調基金の積み立てにより実質的には黒字であり、適切な財政運営と評価する。

施策面では、3つの重要課題を設定し、「区民の安全・安心の確保」としての生活安全パトロールの24時間365日の実施など、「少子高齢社会への対応」としての義務教育就学児の医療費全額助成など、「環境への取り組み」として歩行喫煙禁止区域指定事業など、区民生活に密着した施策を広く実施した。19年度は、障害者自立支援法適用後の通所施設利用者の負担軽減等のほか、18年度に引き続き、社会保障制度の改正や税制改正等に伴い、利用料や税等の負担増となった低所得者に対する激変緩和措置等として、介護保険利用者負担の軽減、障害福祉施設利用者食費自己負担の激変緩和措置、障害者ホームヘルプの自己負担の軽減などを実施した。

今後については、決算特別委員会で質疑したとおり、国際交流のさらなる推進、住区住民会議のあり方を見直し今後の協働施策との整合性を図ること、要支援者に配慮した災害への体制強化などにつき、基本計画の策定に当たり、各所管が予定している各方針、各計画等の調整を図り、基本構想を踏まえて整合の取れた区政運営をすることを望む。

景気の影響を受けやすい区財政状況の下、少子高齢化社会への対応、環境問題、区有施設の改修など課題が山積している。引き続き行財政改革を推進し、歳入確保と歳出抑制の両面で取り組むこと。さらに、決算特別委員会における我が会派からの要望事項、審議内容を十分考慮し、今後提出する予算要望と併せて、平成21年度予算に反映させよ。